

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,269,975	813,693	4,570,147
経常損失()(千円)	71,787	232,417	539,618
四半期(当期)純損失()(千円)	70,275	235,309	532,964
四半期包括利益又は包括利益(千円)	132,952	248,086	573,244
純資産額(千円)	2,582,219	1,893,270	2,141,467
総資産額(千円)	4,894,077	3,591,674	4,093,163
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	3.84	12.87	29.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	52.7	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間、第48期および第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間においては、235百万円の四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の我が国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は回復傾向にあるものの、電力供給の制約、雇用情勢の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する土木建設市場におきましては、公共投資が引き続き低調に推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域の社会資本復興の一助となるべく営業努力を行って参りましたが、社会資本整備へ向けた本復旧工事の進行は年度後半以降となる見込みであり、当該期間における売上高は伸び悩み、販売費及び一般管理費の一層の低減に取り組んだものの利益は減少致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、813百万円(前年同期比35.9%減)となり、営業損失は240百万円(前年同期は74百万円の営業損失)、経常損失は232百万円(前年同期は71百万円の経常損失)、四半期純損失は235百万円(前年同期は70百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業の売上高は120百万円(前年同期比32.9%減)、営業損失は180百万円(前年同期は102百万円の営業損失)、資材・製品販売事業の売上高は692百万円(前年同期比36.4%減)、営業損失は60百万円(前年同期は27百万円の営業利益)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がありませんので、金額における影響はございません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成24年3月期は当初の事業経営計画においても厳しい業績が見込まれております。加えまして平成23年3月11日に発災した東日本大震災により、経済生産活動は停滞し、いまだ不透明な情勢が続いております。

当社グループといたしましては、株主の皆様への復配を最重要経営課題と捉え、最速最短で実現するために当社グループを挙げて経営努力を行う所存でございます。

国として急務の課題である東日本大震災による河川、海岸、港湾、漁港等の社会基盤の復旧へ向け全力で取り組み、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、最大限の営業努力をはかってまいります。

一方、販売費および一般管理費の削減を確実に進め、収益力の向上と業績の回復を進めてまいり所存でございます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,983,000	17,983	-
単元未満株式	普通株式 299,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,983	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	340,000	-	340,000	1.83
計	-	340,000	-	340,000	1.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,665	636,428
受取手形及び売掛金	1,642,161	1,271,697
商品及び製品	131,923	192,354
原材料及び貯蔵品	18,018	15,354
その他	85,118	88,427
貸倒引当金	18,126	14,579
流動資産合計	2,655,761	2,189,683
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	502,624	386,647
その他(純額)	136,884	233,025
有形固定資産合計	639,509	619,672
無形固定資産	32,065	29,667
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	506,745
その他	401,510	397,441
貸倒引当金	154,728	151,536
投資その他の資産合計	765,826	752,651
固定資産合計	1,437,401	1,401,991
資産合計	4,093,163	3,591,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	984,699
未払金	66,263	85,645
未払法人税等	10,325	3,686
リース債務	343,148	267,356
その他	46,076	23,357
流動負債合計	1,611,350	1,364,746
固定負債		
繰延税金負債	86,569	87,047
退職給付引当金	81,634	80,916
役員退職慰労引当金	33,884	3,525
リース債務	138,257	143,639
その他	-	18,528
固定負債合計	340,345	333,657
負債合計	1,951,695	1,698,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	281,618
自己株式	58,732	58,843
株主資本合計	2,004,313	1,768,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	124,377
その他の包括利益累計額合計	137,154	124,377
純資産合計	2,141,467	1,893,270
負債純資産合計	4,093,163	3,591,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,269,975	813,693
売上原価	1,002,461	749,416
売上総利益	267,513	64,276
販売費及び一般管理費	341,860	305,097
営業損失()	74,346	240,820
営業外収益		
受取利息	214	201
受取配当金	6,335	5,600
たな卸資産処分益	-	1,937
貸倒引当金戻入額	-	3,723
その他	143	251
営業外収益合計	6,694	11,715
営業外費用		
支払利息	4,135	3,311
営業外費用合計	4,135	3,311
経常損失()	71,787	232,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,073	-
特別利益合計	3,073	-
特別損失		
固定資産処分損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純損失()	68,713	232,422
法人税等	2,883	2,886
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,597	235,309
少数株主損失()	1,322	-
四半期純損失()	70,275	235,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,597	235,309
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61,355	12,776
その他の包括利益合計	61,355	12,776
四半期包括利益	132,952	248,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,630	248,086
少数株主に係る四半期包括利益	1,322	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額は、12,031千円を流動負債の「未払金」、18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 8,706千円	受取手形裏書譲渡高 9,108千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 93,527千円	減価償却費 82,818千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	179,926	1,090,048	1,269,975
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	179,926	1,090,048	1,269,975
セグメント利益又は損失(損失は)	102,262	27,915	74,346

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	74,346
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	74,346

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	120,819	692,873	813,693
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	120,819	692,873	813,693
セグメント損失()	180,425	60,395	240,820

(注) 報告セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がありませんので、金額における影響はございません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	240,820
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	240,820

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円84銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	70,275	235,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	70,275	235,309
普通株式の期中平均株式数(株)	18,288,767	18,281,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。